

兵庫 J C C

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

■ 第 16 号
■ 1990年12月15日発行
■ 編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives

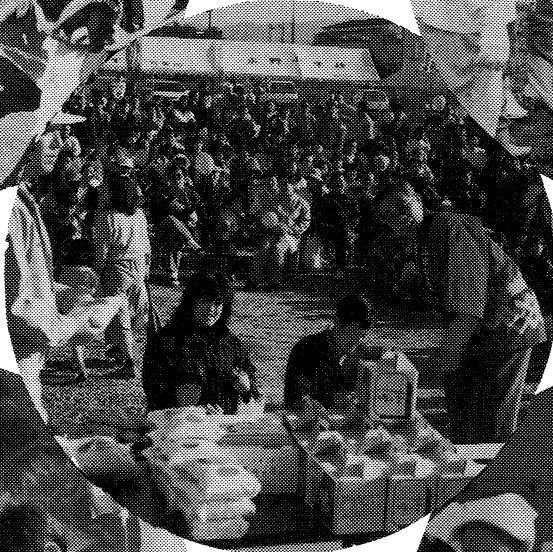
■ 編集事務局
〒650 神戸市中央区海岸通1番地
兵庫県農業協同組合中央会
TEL. (078)333-5888



◀ 県民農林漁業祭でちびっ子
つなひき・伊丹市昆陽池公園で
10月20・21日



▲ 灘神戸生協のコープスクールで
農作業体験・三田市農協で
9月13日(生協)



▶ 三田市農業祭で農産物
プレゼントに人・人・人
11月16日(農協)



▶ 波賀町森組の林業
まつり
11月17日(森組)



▶ “のりのお話し”をふくめた
料理教室・県立丹波文化会館で
11月27日(漁協)

目

次

- | | |
|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 協同組合活動スナップ..... 1 | 6. 協同組合原則や基本的価値にせまる..... 7~8 |
| 2. 農協と生協が共に地域づくりをめざして..... 2 | ~第10回日本協同組合学会大会の報告~ |
| ~「コープデイズ神戸西」の出店と新たな
提携活動の展開~ | 7. 「アジアと女性」をテーマに交流深める..... 9 |
| 3. 協同組合運動に生きる..... 3 | ~国際協同組合デー・第68回兵庫県記念大会~ |
| 家島漁業協同組合 参事 塩沢 徹 | 8. 協同組合運動への提言..... 10~11 |
| 4. いま協同組合では〔活動紹介〕..... 4~5 | コープ・サッポロ、国際担当 |
| 生協・農協・漁協・森組 | デボラ・アン・シュタインホフ |
| 5. 国際情報..... 6 | 9. 基本的価値を考える..... 11 |
| ~広がる農協の国際活動~ | ~予告的な第1回~ |
| | 10. 協同組合研究短信<No.1>..... 12 |

農協と生協が共に地域づくりをめざして

～「コープデイズ神戸西」の出店と新たな提携活動の展開～

農協と生協との新たな提携活動の場として注目を集める灘神戸生協の最大級(店舗面積7,400平方メートル)の店舗「コープデイズ神戸西」がこの秋に神戸市西区池上にオープンした。

この地区は、神戸市西農協の管内で、同店から約1キロのところと同農協の店舗「エーコープ神明店」のある競合地であり、同農協と神戸市の指導で取り組んできた特定土地地区画整理地の中心地(近隣商業地域)でもある。



店内では神戸市西農協のベジタ・コム野菜を販売

この地区にコープデイズの出店計画がもちあがったとき、農協・生協が共に協同組合として組合員はもとより、地域の生活文化向上のためのセンター機能を果たしていくことを確認し合い、両者で協調しあえるところはさらに提携を進めていくとの基本的合意のもと、出店が実現した。

具体的には同店舗の1階正面入り口に、同農協の伊川支所池上店が開店、同店舗利用者への金融窓口サービスが行われ、CD・ATMも設置されている。このように農協側では、このコープデイズを核として、信用(金融)事業の取引



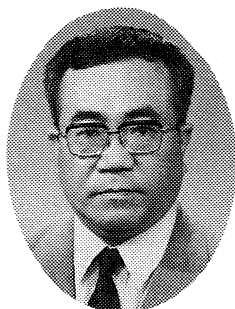
今後の提携活動が期待される「コープデイズ神戸西」

拡大を目指しており、同店舗の従業員等の給与振込などの農協信用事業面での提携促進とともに、一方では物資運搬車のガソリン供給や、その他経済事業での利用促進などが現在話し合われている。

また農産物の新鮮さとおいしさに加え、「安全性」が強く求められている時代に、同農協では今年4月から生産者と消費者が信頼し合うための流通をめざす「ベジタ・コム・プラン」をスタートさせた。同店舗にもこのベジタ・コム野菜が生産農家を紹介しながら販売され、生産者と消費者同志の顔の見える関係づくりが実践されている。そのほか同店の出店を契機として、最近では同生協第6地区本部を中心とする“虹っ子田植え”や稲かり・いもほりなどの農作業体験学習を通じて組合員同志の交流も展開されつつある。

将来においては、生活文化活動面など幅広い分野での活動の提携協調が模索されるころではあるが、お互いの立場上の課題もあり、今後両者が協同組合間協同の促進の理念のもとに、共存・共栄の道を拓いていくことが期待されている。

協同組合運動に生きる

地域営漁計画の
実施を通して

家島漁業協同組合

参事 塩沢 徹

私の住む家島町は、姫路市の南西18kmの播磨灘に位置し、大小40の島々から形成された群島であります。しかしそのほとんどは無人島であり、人々が住んでいるところは男鹿島・家島本島・坊勢島および西島の4つの島で、人口9,100人の漁業をはじめ、石材採掘業・海運業の3大産業を中心とした盛んな町であります。

明治から昭和にかけて、私の祖父はタイ網漁を営み、100人ぐらいの者を雇い、播磨灘だけでなく和歌山県や山口県まで漁に出かけていたことを、幼少の頃に祖母からよく聞かされました。当時は魚が多く獲れていたそうですが、販売方法が漁業者側にとって不利な状態にあったように聞いております。

昭和30年に中学を卒業した私は、叔父とともに2年間漁業に従事しました。その間、叔父の理解もあって定時制高等学校へ通い、昭和32年4月には家島漁業協同組合に就職しました。

しかし、時の流れは早いもので、入組して以来、33年間の歳月が過ぎ去ろうとしている今日ですが、そんなに長く勤務している気持ちは全く感じられないのが心境です。

私が組合へ就職した当時は、一本釣・延縄・定置網・イサリ・刺網・イカ笠網・底曳網など全てが漁船漁業でありましたが、昭和38年頃から「とる漁業からつくり育てる漁業」へと変革して、ハマチ養殖漁業が盛んに営まれるようになりました。ところが、軌道に入った昭和40年後半から50年前半に悪性の赤潮発生の兆しが顕

著に現れ、漁場環境の変化によって、現在は漁船漁業（一本釣・底曳網・船曳網・イサリ・定置網・刺網等の漁業）はもとよりノリ養殖や魚類養殖と相まって、漁業経営はどうにか均衡を保っている状態でした。

さらに、個人の漁業所得の安定維持を図るために、隣接する坊勢漁協(坊勢島)と当漁協の両漁協において地域営漁計画事業を昭和62～63年度の2カ年にわたり家島町地域営漁計画策定について国・県をはじめ町・県漁連の指導のもと実施しました。この営漁計画策定にあたっては、先ず、漁業種別に分類し、漁業部会を設置。それぞれの当面する問題点を再三再四協議を重ね、あるいは組合員の営漁計画に対する意向調査および先進地視察を実施するなどして、基本方針の決定に至りました。

営漁計画策定の内容は、播磨灘の中央海域にある家島群島の形成からみて磯根漁業の好漁場でもあり、また、漁場への往復所要時間が短いなど、出漁に関しては適地であります。その反面、都市交通並みの整備体制がないだけに流通に関しては、今だ苦慮している現状を踏まえ、

- I 漁場利用の適正化を図る（①自主規制、②遊漁船との調整問題、密漁防止対策の推進）
 - II 水産資源の維持増大を図る（①栽培漁業の推進、②資源管理に推進）
 - III 漁業経営の改善（①流通加工体制の整備、②漁家経営のコスト低減、③ノリ養殖経営の安定）
 - IV 生産基盤の整備を図る（①漁港の整備、②関連道路の整備、③漁場の整備）
 - V 就労機会の拡大につとめる（①加工事業の推進、②観光事業の導入、③新漁法の導入）
- などを実施して当組合および坊勢漁協の組合員総勢700名の力をあわせ、現在の水揚げ取扱高66億円から80億円を目標に、漁協役職員と組合員の全員が一丸となって漁業所得の向上に努力しなければならないと考えております。

いま協同組合では 活動紹介

生 協

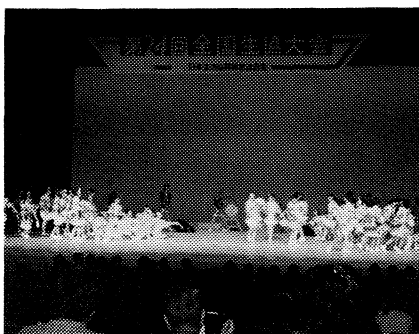
コモ・ジャパン が発足

灘神戸生協をはじめ全国の11生協が集まった日本生協店舗近代化構想（略称・COMO・JAPAN）は11月27日に東京で創立総会を開催しました。

この機構は、共同購入に比べて弱かった店舗運営の分野で加盟生協が共同で店舗運営のノウハウを研究し、情報・物流システムの開発や仕入れ窓口の一本化などに取り組むことにしています。

コモ・ジャパンに参加するのは、灘神戸生協のほか市民生協コープさっぽろ、みやぎ生協、ちば市民生協、生協さいたまコープ、都民生協、ユーコープ事業連合、名古屋勤労市民生協、京都生協、大阪いずみ市民生協、エフコープ生協の11生協で、事務局は東京の日生協本部内に置かれます。

全国生協大会を開く



1,500人が集い生協運動を再確認しあった

第23回全国生協大会が11月14日、仙台市で開催され全国140の生協からおよそ

1,500人が集ま

り「地域のくらしと生協」をテーマに、活動の交流や優良生協の表彰などを行いました。

農 協

「いきいき農産物づくり運動」を展開

“新鮮で安心”な食べ物、その地域でとれた農産物をまず地元へ供給しようという運動がいま注目されてきています。この運動は名付けて「いきいき農産物づくり運動」と呼び、農協では今後の地域農業の確立対策のひとつとして進めていくことにしています。

この運動の“いきいき”とは、地域内農産物の地域内消費促進運動の「域・域」と、地域をより「生き生き」と活性化させていくねらいが込められています。つまり、地域の人々が食べる農産物をできるだけ地域の農家が生産し、農



加古川市農協の朝市

協が地域の「食料供給センター」としての機能を果たす。そのことによって地域農業に対する消費者のみなさんの理解をいただき、し

っかりと地域の人びとに支えられた、どんな環境変化にも耐え得る農業を確立しようというものです。

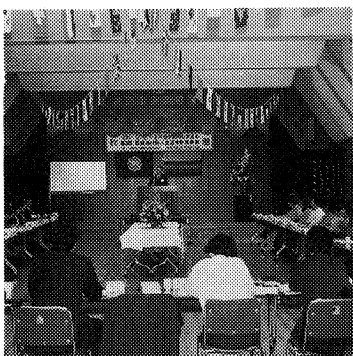
具体的に農協の朝市などは、家庭菜園を熱心に行っている生産者に呼びかけて直販部会（仮称）を結成し販売にあたります。消費者にとっても生産者から直接供給されるので、より信頼感が高まり、これがきっかけで新たに農協を利用していただけることにもつながります。この運動が、今後こうした農協のネットワークづくりにも大いに役立ってくれるものと期待しています。

漁 協

第3回日韓漁村婦人生活体験発表会

神戸市(垂水)で開く

11月7日、神戸市立水産会館で第3回日韓漁村婦人生活体験発表会が全国漁業協同組合連合会と韓国水産業協同組合中央会の主催のもとで開催されました。この発表会は日韓両国漁村婦人の相互交流と友好親善の促進を通じて両国漁村の活性化に資するために開かれているものです。今回韓国側からは婦人代表10名を含む13名が来日。またわが国からは、全国漁婦連会長をはじめ、16名の都道府県漁婦連会長らが参加しました。



意見交換で活発な意見

まず、発表会では韓国の釜山市水協婦女会長の鄭成順さんから、「釜山市水協婦女会の活動」と題し、最も重要な事業

の一つである海の浄化運動と一人一通帳運動を中心に発表され、続いて同婦人会の李淑姫さんからは、「韓国漁村の生活とオロヨ(漁ろう謡)の紹介」と題して、韓国漁村の生活像と魚を捕りながら歌うオロヨについて発表され、とくに韓国漁村の生活の中から生まれた風俗などの紹介は興味深いものでした。次に、日本側では播磨・兵庫県漁婦連会長および井野・宮崎県漁婦連会長より、それぞれ婦人部の「活動の現況」を報告したあと意見交換がもたれ、韓国の婦女会より天然石鹸の成分や作り方などの質問がだされるなど、日本と同様に環境問題に取り組む婦人会の皆さんの真剣な討議が印象的でした。

森 組

「森林と人いきいき運動」展開中

(平成2年度～6年度)

半世紀ほど前までは、山林は木材を供給する場としてひろく認識されていましたが、現在では単にそれだけではなく、治山・治水など人びとが安心して生活していくための地球規模での環境保全の場として重要視されてきています。またわが国の森林は、戦後の植栽林が主体であり、21世紀にはこれが本格的な収穫期を迎えることになり、林業への取組みもこのような時代に対応した新たな展開が必要となってきました。こうしたなかで森林組合運動もその真価が問われる時期を迎えようとしているのです。

そのために森林組合では系統自立運動として組織をあげて「森林と人いきいき運動」を展開しています。具体的な取組みは別表のとおりであり、山林の活性化をはかるためにとくに関係協同組合のご協力とご支援をお願いいたします。

「森林と人いきいき運動」具体的取組み(抜粋)

区 分	具 体 的 取 組 み
人づくり	森林組合役職員の意識改革と人材養成の取組み
	市町村、他の協同組合組織等と連携した、地域ぐるみ労務組織の育成。
組織づくり	キノコ生産者グループ、薬草栽培・加工グループ等の育成。
	ふるさと祭り、農・林業祭り等のイベント実施。 協同組合間の業務提携、協業体制の確立。
事業拡大	不在村森林所有者森林の経営受託制度の創設。
	協同組合間情報ネット・ワークの開設。 地区的又は全県的協同組合間提携。
	市町村、協同組合組織等と提携した地域住民、都市住民の交流の場づくり。

世界をみつめる



協同組合人として農業者として — 広がる農協の国際活動 —

農協の国際活動の三本柱は「協同組合としての活動」「農業者の組織としての活動」「開発途上国の農協振興への協力」です。

まず、農協は国際協同組合同盟（ICA、本部ジュネーブ）に加盟して世界の協同組合運動と交流を進めていますが、これは協同組合としての活動です。

ICAには全中、全農、全共連、農林中金、家の光、新聞連が加盟。堀内全中会長がICAの執行委員をつとめるなどICA活動の各分野で活躍しています。

1992年10月の第30回ICA東京大会はこの6団体が日生協、全漁連、全森連と協力してホスト役をつとめます。

また二国間の協同組合提携も盛んで、ソ連のセントロソユーズ、韓国農協中央会、コチア産業組合中央会などとは協定を結び、トップの相互交流、研修員受け入れなどを行っています。

次に、農業者の組織としては、全中が日本の農協を代表して国際農業生産者連盟（IFAP、本部パリ）に加盟。各国の農民組織との提携を図っています。

ここでも協定に基づく二国間交流を進めています。今年の7月にはアメリカのファーマーズユニオン、ファームビューロー、ナショナルグレンジ、全米農協協議会の招きで堀内全中会長



訪米代表团、コロラド州グレンジボールを訪問

を団長とする代表团が訪米、農業視察や情報交換をしたほか、ウルグアイラウンドに対する日本の立場をアメリカの農業界首脳に説明し、理解を求めました。

三本目の柱は開発途上国の農協振興への協力ですが、農協は1963年に途上国の農協関係者専門の研修施設、アジア農協振興機関（IDACA、東京都町田市）を設立。これまでにアジアを中心にアフリカ、中南米の農協関係者3千人の研修員を受け入れてきました。

研修期間は短くて2週間、長いものは3カ月で、今年度はICAアジア農協経営強化コース、ICA・全中・IDACA共催セミナー、国際協力事業団の農協集団コースなど8コース、約130人の研修を実施しています。

研修受け入れだけでなく途上国への農協の専門家派遣も重要な農協振興への協力です。現在はタイの農協振興プロジェクトに2人の専門家を常駐させていますし、短期派遣として今年度はすでにフィリピン、モーリシャスなどに農協振興調査の専門家を派遣しています。

（全国農協中央会 国際部国際課長 塚田和夫）

協同組合原則や基本的価値にせまる

～第10回日本協同組合学会大会の報告～

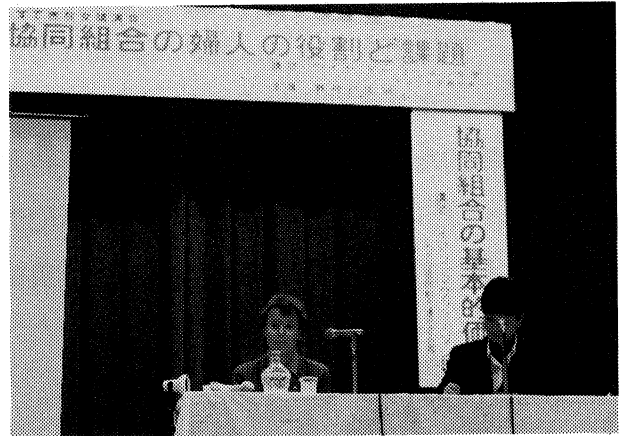
第10回日本協同組合学会大会は、去る10月6日、7日の2日間、国学院大学で開催され、シンポジウムで「日本における協同組合運動の現段階的特徴と基本的価値」をテーマとしてとりあげた。これは、1992年10月に東京で開催される第30回ICA大会が「協同組合の基本的価値」をテーマに設定していることにもない、わが国の協同組合運動の主體的・客観的諸条件との関連で、協同組合原則や基本的価値にせまろうとするものである。シンポジウムは白石正彦座長(東京農業大学)のもとで、渡辺基氏(岩手大学)、太田原高昭氏(北海道大学)、菅野正純氏(中高年雇用福祉事業団)の3人からの問題提起を中心に活発な議論が展開された。ここではこの3人の問題提起の要旨を報告する。

協同組合の現段階的組織特徴と基本的価値

渡 辺 基

農協の組織問題を考えるとき、生協との基本的な違いは組合員が生活者であると同時に生産者であるという点である。生活者という側面では農協事業のあり方は生協と異ならないであろう。したがって、農協は生協と提携して生活活動を展開すべきである。また、農産物の自給運動など生活活動の有利な面を積極的に展開すべきだろう。

生産面では、集落組織と作物別部会の二つの基礎組織が農家の参加によって運営されることが農協の営農事業の基本であろう。また、専業



灘神戸生協ではイトコーネン女史が講演(11月10日)

農家や青年層を作物部会の中心に据えて存分に能力・意欲を発揮させるとともに、農協役員の中で婦人のウエイトを高めることが急務である。

一方、日本の生協運動が優れているのは、班を基礎とした事業展開であり、事業活動と班活動とが強く結びついている点である。しかし、有業主婦の増加という情勢のなかで、班活動の頭打ちに直面している。共同購入班活動への参加が困難な人達は店舗利用者として組織することが必要になるが、この場合生協への帰属意識の希薄化、組合員活動への非参加となる危険性をはらんでいる。この状況への対処は、やはり班を基礎に組合員活動の強化を追求することしかないだろう。

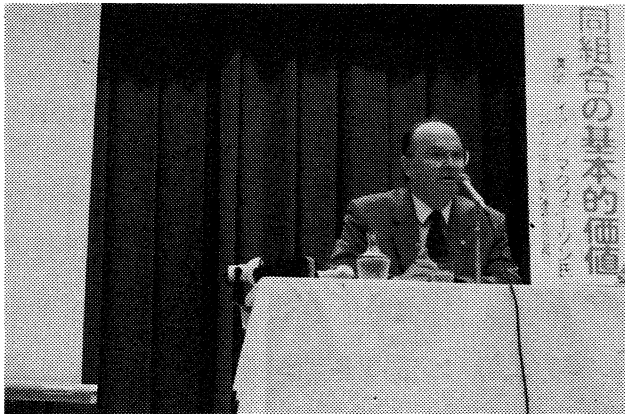
さて、協同組合が生産、流通、消費のあらゆる分野において勝利をおさめると考えることは非現実的だろうが、一定の影響力を社会に持つことは十分に可能であり、その勢力の拡大に力を尽すことが人類の未来の平和とよりよい生活の実現に近づく道であると思う。

協同組合の現段階的事業特徴と基本的価値

～日本型総合農協を中心に～

大田原 高 昭

わが国の総合農協は戦前期産業組合の「四種兼営(信用、販売、購買、利用)」にその原型がつけられ、協同組合としては極めて特異なものである。この事業体制に対する国内での評価は概して消極的なものであって、総合農協が統制撤廃後は主として食管運用のための「米肥農協」と化したとされたなかで、むしろ専門農協の積極的なマーケティング活動が注目された。



基本的価値について語るマクファーソン氏
(灘神戸生協で、11月10日)

そんな中で総合農協は1962年以降「営農団地造成運動」を展開、1970年に始まる減反政策に対応する中で商業的農業に適合した新しい事業方式を創出してきたといえる。そこで成功した事例をみると、それらはみな総合農協のメリットを最大限に生かしてきたことで共通している。その意味で、このような農協を旧態依然たる農協群と区別する意味で「新総合農協」と呼んでもよいだろう。

総合農協のこのような事業上の成果は、その独特の組織体制と密接な関連をもっている。それは基礎組織としての集落を単位とする農事実行組合で、それが組合員と農協との日常的な意思疎通のパイプの役割を果している。このような組織形態はしばしば村落共同体の遺産として

把握されているが、今日生協における班活動としても再生されて新たな意義をもつようになってきており、新たな協同組合的結合がそれに代替していく可能性を示している。

協同組合原則の現段階的意義と

協同組合の基本的価値

菅野 正 純

中高年雇用福祉事業団では、1979年の全国組織結成以来、「7つの原則」を実践の指針としてきたが、これには協同組合としての普遍性と共に日本の労働者協同組合運動の形成経過と実践をふまえた独自の性格がこめられている。

さて、現在の原則についてみると、まず民主的運営では事業、意志決定において組合員が主人公であることを再度明確にし、常勤役員は組合員の総意に従属することを明確にすべきではないか。また、出資配当制限・剰余金処分方法では、資本形成および経営について触れないのは片手落ちで、協同の事業・活動領域の拡大のために剰余を積極的に残すべきこと、協同組合としての経営効率性を追求すべきことを明確にすべきだ。さらに教育活動促進では、「協同組合の原則と手法」を挙げるだけでは不十分で、組合員・一般市民の直面する問題を明確にして人類的視野と今日的な協同思想の普及をめざすべきだろう。

また、追加すべきであると思われる原則として、「社会的要求と運動事業化の原則」と「民主的政策対案の原則」をあげたい。これは協同組合が常に社会的な要求と運動を事業化するものであり、協同組合の立場から経済政策、社会政策の民主的対策を積極的に提示し、その実行を求める必要を明確にすべきではないか、と考えるからである。

「アジアと女性」をテーマに交流深める

～国際協同組合デー・第68回兵庫県記念大会～

兵庫JCCは7月7日(土)の国際協同組合デーに、灘神戸生協・生活文化センターで「アジアと女性と協同組合」をテーマに、第68回兵庫県記念大会を開いた。

今回は、1992年10月に第30回ICA大会がアジアでは初めて東京で開催されることから、21世紀にむけて国際協同組合運動の新たな展開と運動の意義を再確認しあうことをふまえ、会場にはインド協同組合の女性代表団やアジアからの留学生、消費者、生産者ら500人が参加して交流を深めあった。



留学生と語る「アジアと女性」

主催者を代表して県農協中央会の奥野保雄会長が「それぞれの立場を理解し、提携を進め、協同の輪を広げよう」とあいさつしたあと、特別ゲストとして迎えたインド協同組合女性代表団のジャヤラクシュミーさんがあいさつにたち、「インドは25万をこえる協同組合に4,600万人の組合員が参加している。男社会で女性は参加しにくい、女性だけの協同組合も2,000ほどある。」とインドの実情を紹介し「世界は



あいさつを行うインド協同組合女性代表団

今2つの選択しかない。対決して自滅の道をとるか、理解と協同による平和な道をとるか…。もちろん協同の道しかない」と強調した。

そのあと、幻想的なインド古典音楽の演奏や民族衣装の紹介などをはさみ、「アジアと女性」をテーマに、韓国、フィリピン、中国からの女性留学生と語る会を行った。この中で留学生から「夫が家族と夕食を共にしない家庭が多く、子供たちがかわいそう」など、日本の女性や男性そして家庭について素直な意見がのべられた。

大会の最後に「きたる21世紀には協同のあふれる地域社会を兵庫県で実現するために、各協同組合の組合員、役職員が一体となって“協同組合の共通理念”を創造していこう」と、兵庫JCC宣言を採択し幕を閉じた。

また、このあと歓迎レセプションも開催し、各協同組合の文化活動グループの発表会をかねた余興をまじえ、なごやかなうちに交流を深めあった。

協同組合運動への提言



国際化を進める

コープ・サッポロ、国際担当

デボラ・アン・
シュタインホフ

「国際化」は日本では非常に重要な観念であったし、また、あり続けるだろう。この10年間を振り返っても、この「国際化」という言葉が何を意味するのか、日本国内で様々な議論、討論がなされてきた。そして、90年代に入って、議論は日本の国際化を現実のものとする行動に移されることであろう。

生協も、その競合相手同様、国際化の波に直面している。しかしながら、協同組合として、生協は二つの面から国際化を見つめなければならない。つまり、事業の面からと、協同組合運動の面からである。私は幸いにもコープ・サッポロで席を得、この二つのレベルでの国際化を促進する機会を与えられている。

日本の消費者のライフ・スタイルの変化と日本の市場開放を求める海外からの圧力は、小売部門の一員としての生協に、国際化に関するその戦略の再評価を迫っている諸要因のうちのものである。

良質の食品や製品の直接輸入は、生活協同組合の組合員が国際化の効果を実感できる方法の一つである。デンマークからの豚肉の直接輸入によって、高品質の肉が、我がコープ・サッポ

ロの組合員の手に入るようになっており、それによる節約は相当のものになっている。直接輸入によって、このような節約が消費者の手に渡りうるのである。

世界中の生活協同組合間の取引を開発、増加させることに努めるのは、生活協同組合が国際化を実現しうる正に独自の方法である。ウィーンのオーストリア生協からのチョコレートとスキーの輸入はコープ・サッポロの成功例である。

協同組合間の取引交渉を開発することは重要であるが、それだけではなく、協同組合の組合員、職員双方の文化、教育活動を発展、促進することも等しく重要である。日本の他の生活協同組合と同様、コープ・サッポロは、例えば、シンガポールのNTUCフェアプライス生協のようなアジアの協同組合から、経営訓練生を受け入れてきた。

コープ・サッポロは、個人レベルでの国際化に参加するように、組合員に勧めてきた。例えば、この夏には、ソ連のウラジオストックの子供達とコープ・サッポロの組合員の子供達の間での交流サマー・キャンプを組織した。より一層国際的な感覚を持った協同組合組織への道に敷石を敷き詰めていくのに役立つのは、このようなプログラムを通じての組合員全般にわたる経験の積み重ねなのである。国際的基準での関係の開発に関しては、日本の生活協同組合は、国際協同組合同盟の中での世界的リーダーのなかに位置している。私がここ日本で生協を見てきたほぼ7年のうちに、私が最も印象深く思ったのは、世界中あらゆるところでの協同組合の

発展に対するその熱意ある理解と関心である。研究者も実務家も共に熱心に世界の協同組合運動を研究し、学生や協同組合の組合員に情報や仕事を紹介している。

1992年にJCCUは東京で開かれるICA大会のホスト役をつとめる。これは日本の協同組合の国際化にとってきつと非常に重要な出来事となるであろう。これも非常に興味深いことは、大会への準備の中で、個々の協同組合が大会の中心テーマ、すなわち、協同組合の基本的価値をよりよく理解しようとしてシンポジウムを開催していることである。コープ・サッポロは、そのようなシンポジウムをこの11月に開催し、全道の様々な協同組合から200人以上の参加者を得た。ICA「基本的価値プロジェクト」のプロジェクト統括者で、コープ・サッポロのシンポジウム・コーディネイターをつとめたコオペラティヴァ・フォルブンデトのS.A. ベーク氏が評したとおり、札幌での討議はそれ

が答えた以上の問題を提起した。しかし、これは協同組合運動内部での議論の性格なのである。重要なことは、世界中のあらゆるタイプの協同組合に妥当する「基本的価値」を展開する上で、いま進行中の議論にこの議論が寄与したということなのである。

ICA大会への準備の中で、次のようなことを私は望みたい。つまり、日本のあらゆる協同組合、生協、農協、漁協、森林組合、そのそれぞれが、経済的・政治的世界秩序が一変してしまいう西暦2000年へと向かっていく中で、協同組合の「基本的価値」の内容と意義とについて、それぞれが自らの視点をもって討論に集う時間を地域単位でもって欲しいのである。日本の中で他とははっきりと違う経済的・社会的組織としての協同組合が国際化に直面するとき、そのようなフォーラムはきつと、協同組合が相互に支え合うために結束しうる強力な基盤ともなるだろう。(訳：中久保邦夫)

「基本的価値」を考える

～ 予告的な第1回～

1992年にICA東京大会が開かれます。協同組合の『基本的価値』とは何か、がテーマです。兵庫JCCでもいずれ研究会が開かれるでしょう。これから5回ほどでこの議論の一助にICA大会がどのような経験を辿ってきたかの要約を試みます。今回はスペースの関係で予告だけ。請うご期待“できるかな?”。

(姫路独協大学 中久保邦夫)

協同組合研究短信〈No. 1〉

ワーカーズ・コープの研究

レイドロウ博士の「西暦2000年における協同組合」で来るべき時代の優先分野に生産的労働のための協同組合（いわゆるワーカーズ・コープあるいはワーカーズ・コレクティブ）の設立促進が提起されて、にわかになが国でも研究者や実践家の一部の注目を浴びるようになった。

この分野の先駆的組織として昨年創立10周年を迎えた中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会は、労働者協同組合・生産者協同組合の諸問題を全国レベルで討議し合う、「いま『協同』を問う集会」を昨年5月に続いて今年も去る11月10日・11日の2日間東京で開催した。全体会に引き続き分科会では、労働者協同組合の経営、ゴミ資源リサイクル事業、物流ネットワーク、労働者争議団と労働者協同組合、地域づくり（地域農業づくり）のネットワーク、文化・芸術の協同、教育の協同、高齢生協をテーマとし事例報告にもとづき課題が整理された。

これらの討議の様子は、同事業団の機関誌『仕事の発見』で逐次発表されると思うが、私には、島根県O市の事業団が年間108件、314日出勤で農家の田植え、草取り、稲刈り等の作業を請負っているという報告に興味があった。

当日配布された報告書「労働者協同組合および自主生産企業の実態」11月刊 1,200円は、内山哲朗氏等7名の共同研究で事業団の全国連合会、同盛岡事業所、同長野事業団、あいち事業団、パラマウント製靴(株)、つばさ流通(有)、大分

自交サービス産業(有)など、本年8月時点における6事業体の財務分析まで踏み込んだ最近時の具体的なデータを提供した。

事業団の今回の到達点は、「労働者協同組合の新時代」1月刊 24頁が簡且つ要を得ている。

このテーマでの理論と実践の諸論稿を1986年～89年発表の諸雑誌から関係23篇を複製し合本した「事業団・労働者協同組合関係論文集」89年11月刊 1,000円は、1984年前後のワーカーズ・コレクティブ23事例を6グループ（暮らしを支えるコレクティブ、健康と教育のためのコレクティブ、工場・工房づくりのコレクティブ、土と緑のコレクティブ、地域社会を職場とする協同組織、食と生活を結ぶコレクティブ）に分けて紹介した石見 尚編「日本のワーカーズ・コレクティブ」学陽書房、86年12月刊と共に手元から離せない資料となっている。

事業団創立10周年に合わせて刊行されたブックレット5種もリサイクル・廃棄物処理等に当るモデル的事業団が実例にあがり参考になる。

海外でのモデル、スペイン・モンドラゴン協同組合企業体についての情報は、啓蒙的な「協同組合の拓く町」（1984年）後、H・トマス他の訳書「モンドラゴン」（1986年）が経済分析を試み、「協同組合の拓く社会」（1988年）では、法制・税制面にメスを入れ、「アリスメンディアリエタの協同組合哲学」（1990年）は創設者の思想と理念に迫ってより立体化された。

（協同組合図書資料センター・古桑 実）

編集後記

ようやく、内容を新たに16号を発行することができました。これからは年4回発行で様々な角度から協同組合をみつめていきたいと思っています。どうぞよろしく(T)